

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年09月01日

計画の名称	安全・安心に利用できる総合公園と国体開催に向けたスポーツ拠点の整備											
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	霧島市											
計画の目標	霧島市内の都市公園施設において、市内外から利用される公園の長寿命化計画に基づく施設の改築、更新を、優先的に行うことにより、誰もが安全に安心して利用できる公園環境の推進を図る。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	413	A	413	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H28末	H32末
1	霧島市内の公園の施設においてH28～H32年度の期間中に公園施設長寿命化計画に基づき更新・補修を行う施設の割合を0%(H28)から100%(H32)に増加 霧島市内の公園の施設においてH28～H32年度の期間中に公園施設長寿命化計画に基づき更新・補修を行った施設の割合を測定する。 目標値(%) = 対策実施施設数(H28～H32) / H28～H32年度の期間中に公園施設長寿命化計画に基づき更新・補修が必要な施設数	0%	%	100%
2	城山公園の利用者数を240,000人/年(H29)から250,000人/年(H32)に増加 城山公園の利用者数を240,000人/年(H29)から250,000人/年(H32)に増加 最終目標値(人/年) = 250,000人/年	240000人/年	人/年	250000人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	霧島市	直接	霧島市	-	-	都市公園事業(国分運動公園)	陸上競技場、体育館改修	霧島市						38		策定済		
	A12-002	公園	一般	霧島市	直接	霧島市	-	-	都市公園事業(まきのほら運動公園)	多目的広場改修	霧島市							35		策定済	
	A12-003	公園	一般	霧島市	直接	霧島市	-	-	都市公園事業(城山公園)	施設の改築・更新 1公園	霧島市							240		策定済	
	A12-004	公園	一般	霧島市	直接	霧島市	-	-	公園施設長寿命化対策支援事業(城山公園)	施設の改築・更新 1公園	霧島市							100		策定済	
												小計							413		
												合計							413		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 霧島市役所建設部建設施設管理課	事後評価の実施時期 令和5年9月
	公表の方法 霧島市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・公園施設長寿命化計画に基づき更新・補修を行うことで公園施設の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	霧島市内の都市公園施設において、改築、更新、補修を行うことで、安全、安心に利用できる公園環境の向上が図られ、市内外から幅広い年齢層の利用者に喜ばれた。
特記事項（今後の方針等）	
霧島市内の都市公園において、公園整備、施設の更新、補修等を行い、より良い公園環境の向上を図りたい。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	250000人/年
	最終実績値	132119人/年
		コロナ感染症により利用者数が激減したため